

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島避難解除等区域生活環境整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 原 典久		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針、避難解除等区域復興再生計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特別措置法に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除区域、避難指示解除準備区域について、公共施設・公益的施設に関し、以下の行為を行う。 ○清掃、除草、施設の点検・試験運転、軽微な修理・修繕等 ○その他、当該施設の公共・公益的機能を回復させ住民帰還を促進させるために必要な行為							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	4,200	2,350	1,872		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	3,773	2,483		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,773	▲ 2,483	-		
		予備費等	-	-	-			
	計		-	427	3,640	4,355		
	執行額		-	374	753			
執行率(%)		-	87.6%	20.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	地域の状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施市町村数		活動実績	市町村	-	5	10	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業内容によってコストの規模は様々であることから、単位当たりのコストを設定することができない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	1,872						
計	1,872							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、地域の実情を詳細に把握している市町村等を通じて実施することが効率的かつ効果的であるため、事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、市町村等へ事業発注を実施。 事業発注方法については、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると考えられることから、市町村等との随意契約で実施。 なお、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にしたうえで、特命随意契約の適用を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	市町村等から事業の完了報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難解除等区域において帰還する住民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な生活環境の整備を図るものであり、福島の復興・再生のために必要な経費である。				
	改善の方向性	これまで予算の執行に係る手続きは本庁で実施していたが、早期執行を図るため、平成25年5月15日付で福島復興局に予算執行権限を移管し、事業の採択から契約までを一括して実施できるようにした。今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	36	平成25年	004

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
753百万円

市町村等からの要請に基づき、福島避難解除等区域生活環境整備事業の実施を決定。



【発注】

A. 市町村  
(10市町村等、87事業)  
753百万円

福島避難解除等区域生活環境整備事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	753			
計		753	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広野町	福島避難解除等区域生活環境整備事業	218		
2	檜葉町	福島避難解除等区域生活環境整備事業	150		
3	飯舘村	福島避難解除等区域生活環境整備事業	110		
4	南相馬市	福島避難解除等区域生活環境整備事業	102		
5	富岡町	福島避難解除等区域生活環境整備事業	65		
6	葛尾村	福島避難解除等区域生活環境整備事業	31		
7	双葉地方広域市町村圏組合	福島避難解除等区域生活環境整備事業	23		
8	川内村	福島避難解除等区域生活環境整備事業	21		
9	田村市	福島避難解除等区域生活環境整備事業	21		
10	川俣町	福島避難解除等区域生活環境整備事業	13		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					